

経 営 状 況 の 推 移

次表 4

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
15	940,731,865	100.00	—	896,181,295	100.00	—	44,550,570	104.97
16	936,075,336	99.51	99.51	854,602,074	95.36	95.36	81,473,262	109.53
17	968,034,798	102.90	103.41	853,903,227	95.28	99.92	114,131,571	113.37
18	955,338,106	101.55	98.69	846,254,103	94.43	99.10	109,084,003	112.89
19	980,819,420	104.26	102.67	839,895,066	93.72	99.25	140,924,354	116.78

4 財政状況

本年度における財政状況は、第 5 表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額13,838,071,913円は、前年度に比べ469,826,541円(3.51%)の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産12,840,639,004円(構成比率92.79%)は、前年度に比べ284,293,214円(2.26%)の増加となっている。

これは、建物4,752,900円(1.19%)、車両運搬具266,250円(20.51%)、工具器具及び備品が333,027円(30.48%)減少したが、構築物240,195,815円(2.39%)、機械及び装置41,449,576円(2.39%)及び土地が8,000,000円(2.13%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産997,432,909円(構成比率7.21%)は、前年度に比べ185,533,327円(23.00%)の増加である。

これは、未収金29,031,458円(12.43%)及び貯蔵品が1,079,910円(22.92%)減少したが、現金預金が215,644,695円(37.65%)増加したことによるものである。

なお、未収金204,619,560円の内訳は、水道使用料の未収金が90,821,811円、工事負担金等その他の未収金が113,797,749円である。

(2) 負 債

負債総額220,372,805円(構成比率1.59%)は、前年に比べ117,260,555円(113.72%)の増加である。

ア 固定負債

固定負債1,808,547円(構成比率0.01%)は、退職給与引当金が57,881円(3.31%)増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債218,564,258円(構成比率1.58%)は、前年度に比べ117,202,674円(115.63%)増加した。

これは、未払金116,040,231円(117.34%)及びその他の流動負債が1,162,443円(47.14%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額13,617,699,108円(構成比率98.41%)は、前年度に比べ352,565,986円(2.66%)の増加である。

ア 資 本 金

資本金8,096,224,285円(構成比率58.51%)は、前年度に比べ33,534,807円(0.41%)の減少である。

これは、自己資本金が30,000,000円(1.95%)増加したが、借入資本金(企業債)が63,534,807円(0.96%)減少したことによるものである。

イ 剰 余 金

剰余金5,521,474,823円(構成比率39.90%)は、前年度に比べ386,100,793円(7.52%)の増加である。

これは、資本剰余金が275,176,439円(5.92%)及び利益剰余金が110,924,354円(22.81%)増加したことによるものである。

比較貸借

第5表

借			方			
科 目	19年度	18年度	構 成 比 率		前年度比較	
			19年度	18年度	増減額	増減率
固 定 資 産	12,840,639,004	12,556,345,790	92.79	93.93	284,293,214	2.26
(1) 有形固定資産	12,840,578,404	12,556,285,190	92.79	93.93	284,293,214	2.26
土 地	383,551,836	375,551,836	2.77	2.81	8,000,000	2.13
建 物	394,732,275	399,485,175	2.85	2.99	△ 4,752,900	△ 1.19
構 築 物	10,284,876,939	10,044,681,124	74.32	75.14	240,195,815	2.39
機 械 及 び 装 置	1,775,625,551	1,734,175,975	12.83	12.97	41,449,576	2.39
車 両 運 搬 具	1,032,100	1,298,350	0.01	0.01	△ 266,250	△ 20.51
工具器具及び備品	759,703	1,092,730	0.01	0.01	△ 333,027	△ 30.48
建 設 仮 勘 定	0	0	—	—	0	—
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	—
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	—
流 動 資 産	997,432,909	811,899,582	7.21	6.07	185,533,327	22.85
(1) 現 金 預 金	788,381,759	572,737,064	5.70	4.28	215,644,695	37.65
(2) 未 収 金	204,619,560	233,651,018	1.48	1.75	△ 29,031,458	△ 12.43
(3) 貯 蔵 品	3,631,590	4,711,500	0.02	0.03	△ 1,079,910	△ 22.92
(4) 有 価 証 券	800,000	800,000	0.01	0.01	0	—
資 産 合 計	13,838,071,913	13,368,245,372	100.00	100.00	469,826,541	3.51

対 照 表

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	19年度	18年度	構 成 比 率		前年度比較	
			19年度	18年度	増減額	増減率
固 定 負 債	1,808,547	1,750,666	0.01	0.01	57,881	3.31
(1) 引 当 金	1,808,547	1,750,666	0.01	0.01	57,881	3.31
退職給与引当金	1,808,547	1,750,666	0.01	0.01	57,881	3.31
流 動 負 債	218,564,258	101,361,584	1.58	0.76	117,202,674	115.63
(1) 未 払 金	214,935,778	98,895,547	1.55	0.74	116,040,231	117.34
(2) その他の流動負債	3,628,480	2,466,037	0.03	0.02	1,162,443	47.14
負 債 合 計	220,372,805	103,112,250	1.59	0.77	117,260,555	113.72
資 本 金	8,096,224,285	8,129,759,092	58.51	60.81	△ 33,534,807	△ 0.41
(1) 自 己 資 本 金	1,571,714,584	1,541,714,584	11.36	11.53	30,000,000	1.95
(2) 借 入 資 本 金	6,524,509,701	6,588,044,508	47.15	49.28	△ 63,534,807	△ 0.96
企 業 債	6,524,509,701	6,588,044,508	47.15	49.28	△ 63,534,807	△ 0.96
剰 余 金	5,521,474,823	5,135,374,030	39.90	38.42	386,100,793	7.52
(1) 資 本 剰 余 金	4,924,342,056	4,649,165,617	35.59	34.78	275,176,439	5.92
工 事 負 担 金	3,068,723,998	2,970,046,988	22.18	22.22	98,677,010	3.32
寄 附 金	79,900,000	79,900,000	0.58	0.60	0	－
補 助 金	1,258,051,061	1,225,432,013	9.09	9.17	32,619,048	2.66
その他の資本剰余金	517,666,997	373,786,616	3.74	2.79	143,880,381	38.49
(2) 利 益 剰 余 金	597,132,767	486,208,413	4.31	3.64	110,924,354	22.81
減 債 積 立 金	228,949,252	218,949,252	1.65	1.64	10,000,000	4.57
建設改良積立金	224,184,329	154,184,329	1.62	1.15	70,000,000	45.40
当年度未処分利益剰余金	143,999,186	113,074,832	1.04	0.85	30,924,354	27.35
繰越利益剰余金 年度末残高	3,074,832	3,990,829	0.02	0.03	△ 915,997	△ 22.95
当年度純利益	140,924,354	109,084,003	1.02	0.82	31,840,351	29.19
資 本 合 計	13,617,699,108	13,265,133,122	98.41	99.23	352,565,986	2.66
負 債 資 本 合 計	13,838,071,913	13,368,245,372	100.00	100.00	469,826,541	3.51

5 むすび

以上が、平成19年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度も、第7次拡張事業として公文名をはじめ各地区の配水管1,209.7mの布設及び中郷浄水場非常用発電設備工事、配水ポンプ制御盤工事等を行うとともに、防災施設充実のための消火栓9基を新設した。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替や公共下水道事業等の施行に伴う配水管の移設工事等を行った。

さらに、おおむね10年先まで予想した目標設定と実現方策を策定する「水道ビジョン策定検討委員会」を立ちあげ、少子高齢化時代などに適合した安心、安定、持続、環境、顧客満足の五項目を目標に本市の水道事業の現状と将来の見通しを分析、評価し水道事業のかかえる諸問題に適切に対応するため協議を行っている。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて有収水量が、2.24%増加したことにより、2.58%増の962,758,519円となり、営業外収益では預金利息等の増加により7.81%増の18,060,901円となったが、全体では、2.67%増の980,819,420円となっている。一方、営業費用は、業務費、資産減耗費が減少したが、原水及び浄水費、配水及び給水費、総系費、減価償却費の増加により0.89%増の630,252,567円となっている。従って、営業収支については、前年度313,868,568円の利益に対し、当年度は332,505,952円の利益となっている。営業外収支については、前年度199,974,537円の損失に対し、当年度も187,404,981円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が109,084,003円の純利益に対し、当年度は、140,924,354円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金3,074,832円を加えると、当年度未処分利益剰余金は143,999,186円となった。

さらに、業務面では受益者負担の公平性を保つため、悪質滞納者に対しての給水停止や月2回の夜間徴収など職員一丸となつての滞納削減対策により、収納率91.83%は近年では良い収納率となった。

ただし、県下の他市と比べても決して高い収納率ではなく、今後、様々な料金滞納削減対策を図り滞納の削減に一層の尽力をされたい。

このようなことから、今後の経営にあたっては、有収率及び収納率の更なる向上に取り組む一方、徹底した経営の合理化・効率化による経費の削減に努め、事業の健全経営を堅持されることを望むものである。

水道事業は、市民の日常生活における重要なライフラインとして欠くことのできないものであり健康等に悪影響を及ぼすことがないように「安全・安心・低廉な水」を継続的に安定供給することを期待します。